第二号の二書式（第十九条の二関係）（平７会計規２・全改、平15会計規７・平29会計規２・令元会計規１・令２会計規７・一部改正）

令　和　何　年　度　（最終の計算書のときは、その旨を記入すること。）

何　年　何　月　分

国税収納金整理資金徴収額計算書

添　付　書　類

何　々

証拠書類

書面　何冊何枚

記録媒体　何枚

庁　名

職　官　氏　名

年　月　日　提　出

国税収納金整理資金徴収

受入科目			区分	徴収決定済額			収納済額	不納欠損額	収納未済額	備考
款	項	目		徴収決定	繰越し	計				
何々	何々	何々	本月分	円	円	円	円	円	円	
			本月までの累計							
	項計		本月分							
			本月までの累計							
款計			本月分							
			本月までの累計							

参考

1　用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。

2　2以上の款があるときは、合計を付すること。

3　既往年度の収納未済額で翌年度に繰り越したものがあるときは、その金額を徴収決定済額の繰越しの欄にマイナスの記号を付して記入すること。

4　収納済額で、日本銀行の国税収納金整理資金受入金月計突合表と符合しないものがあるときは、その事由を備考欄に記入すること。

5　滞納処分の執行を停止中のものがあるときは、収納未済額の欄にその金額を内数として記入すること。

6　徴収決定済額の欄には、必要に応じ徴収決定及び繰越し以外の内訳欄を追加することができる。

甲　国税収納官吏現金領収額

摘　　要	金　　額	備　　考
本年度３月31日までの分	円	
何庁　　国税収納官吏氏名		
計		
その後整理期限までの分		
何庁　　国税収納官吏氏名		
計		
合　　計		

参　考　この表は、最終の国税収納金整理資金徴収額計算書に添付すること。

乙　　収納未済額内訳

摘　　要	金　　額	備　　考
何　々（款） 何　々（項） 何　々（目） 氏　　名 氏名ほか何名	円	

参　考

1　この表は、最終の国税収納金整理資金徴収額計算書に添付すること。

2　この表は、年度末現在の収納未済額（本年度徴収決定分については、整理期限までに収納された額を除く。）について、徴収決定した年度別（ただし、徴収決定した年度が本年度の前々年度以前である分については、各年度分を一括）に作成すること。

3　収納未済額について、１件の金額又は各人ごとの総額の金額が5000万円を超えるものがあるときは、各人ごとに氏名及び金額を記入すること。

4　２以上の款の収納未済額があるときは、合計を付すること。

5　収納済みとならなかった事由を備考欄に記入すること。

丙　収納済額と日本銀行領収済額との対照

摘　　要	金　　額	備　　考
収納済額	円	
前年度整理期限までに国税収納官吏が領収した収納金のうち前年６月30日までに日本銀行に払込みをしなかったもので、本年６月30日までに日本銀行に払込みをしたもの		何円は某扱いの分何々の理由による。
何会計歳入金を国税収納金として日本銀行に払込みをしたもの		何年何月据置整理の分
何　々		〃
計		
本年度整理期限までに国税収納官吏が領収した収納金のうち本年６月30日までに日本銀行に払込みをしなかったもの		何円は某扱いの分何々の理由による。
国税収納金を何会計歳入金として日本銀行に払込みをしたもの		何年何月据置整理の分
何　々		〃
計		
差引計		
日本銀行領収済通知総額（何年４月から何年６月までの分）		

参　考　この表は、最終の国税収納金整理資金徴収額計算書に添付すること。